

2015年度事業計画

これからの福祉実践への架け橋

1 基本方針

共生社会の創造をビジョンとして掲げ、社会的使命をもって、変化する社会構造に対応しつつ、高齢者・障害者・児童等の地域の人々の人権を尊重したインクルーシブな地域福祉の形成を目指す。そのために次の基本方針を掲げる。

なお、具体的な事業は中長期的な視点にたって策定した第二期中期計画が達成できるよう立案する。

- (1) 社会福祉士の専門性の向上を支援するとともに、地域に根ざした社会福祉実践を支援する。
- (2) 生活支援を必要とする人々の実態にかかる調査研究等を行い、制度政策に関わる提言を広く発信する活動を推進する。
- (3) 都道府県社会福祉士会と連携して効果的に事業に取り組めるよう、連合体組織としての活動基盤の強化を図る。
- (4) 本会の今までの災害に対する支援活動を踏まえて、今後の災害に備えて継続的に支援のあり方の検討と災害発生時の支援体制の再整備を行う。

2 事業方針

基本方針にもとづき、次の事業方針を掲げる。

- (1) 社会福祉士の専門性の向上を支援するとともに、地域に根ざした社会福祉実践を支援する。
 - ① 社会福祉士の自己研鑽を支援する生涯研修制度の円滑な運用のために、都道府県社会福祉士会の会員への広報の充実や実施体制の整備、都道府県社会福祉士会との協力体制を推進する。
 - ② 地域で的確にソーシャルワーク実践ができる社会福祉士を育成する認定社会福祉士制度について社会福祉士や関係者への浸透を図るとともに、認定社会福祉士認証・認定機構の円滑な運営を主体的に支援する。
 - ③ 高齢者や障害者の虐待対応・防止の調査研究及び研修並びに成年後見活動を進め、権利擁護実践を推進する。
 - ④ 地域包括ケアシステムや生活困窮者の自立支援、障害者の地域生活支援、子ども家庭の問題等、今後さらに社会福祉士の活躍が重要となる分野の調査研究及び研修を行い、実践を支援する。
 - ⑤ リーガル・ソーシャルワークやスクールソーシャルワークなど社会福祉士の新たな活動領域である司法や教育分野の調査研究及び研修を行い、実践を支援する。
 - ⑥ 独立型社会福祉士の実践活動を支援する体制を充実させる。
 - ⑦ 後進の育成の視点から、都道府県社会福祉士会が主催する実習指導者講習会を支援する。

- (2) 生活支援を必要とする人々の実態にかかる調査研究等を行い、制度・政策に関わる提言を広く発信する活動を推進する。
- ① 虐待、自殺者や孤独死、生活困窮者、認知症高齢者への対応等の地域生活の支援に向けた調査研究や提言活動を推進する。
 - ② 法改正や制度施策の動向等の情報収集力を高め、社会福祉士の活動が推進されるよう行政等へ働きかけを行う。
 - ③ 社会事象に対して迅速かつ適切な意見表明を行えるよう体制を強化するとともに、広く国民に意見を周知する広報活動を推進する。
 - ④ 上記①から③の事項を中核となって担う「企画室」を立ち上げる。
 - ⑤ 専門職団体や教育団体との連携を進め、一体となった提言活動を推進する。
 - ⑥ ソーシャルワークの国際的連携を視野に入れた活動を推進する。
- (3) 都道府県社会福祉士会と連携して効果的に事業に取り組めるよう、連合体組織としての活動基盤の強化を図る。
- ① 連合体組織としてのアイデンティティとガバナンスの確立を目指し、「日本社会福祉士会憲章」を策定する。
 - ② 財政基盤の安定化に向けた財源の確保及び事業の見直しを図る。
 - ③ 連合体組織における事業展開の充実化と効率化を図れるよう、執行部体制を強化する。
 - ④ 都道府県社会福祉士会の組織率の向上に向けて、都道府県社会福祉士会と連携するとともに、関係団体との連携等組織的な取り組みを行う。
 - ⑤ 都道府県社会福祉士会の組織基盤強化に向けた支援策について具体的な検討を進める。
- (4) 本会の今までの災害に対する支援活動を踏まえて、今後の災害に備えて継続的に支援のあり方の検討と災害発生時の支援体制の再整備を行う。
- ① 東日本大震災の復興経過を見守りつつ、本会及び都道府県社会福祉士会の災害対応マニュアルの整備を進め、災害対応を組織的に行う仕組みを構築する。
 - ② 福祉に関する災害対策の仕組みづくりに参画し、自治体や関係団体との連携を検討・推進する。

3 事業

事業方針にもとづき、各委員会等は次の事業を行う。

<管理局>

■総務部

○組織委員会

- (1) 公益社団法人かつ連合体組織である本会の共通理念を示す憲章の作成
- (2) 本会の運営に関する理事会から諮問された事項の検討

○災害支援プロジェクトチーム

- (1) 「災害支援活動者研修（仮称）」のプログラム検討及び都道府県社会福祉士会への移管方法の検討

- (2) 「災害支援活動者研修（仮称）」の開催
- (3) 「災害支援コーディネーター養成研修」プログラムの見直し
- (4) 災害対応マニュアルの整備
- (5) その他、災害支援に関する情報収集等

■独立委員会

○綱紀委員会

- (1) 苦情申立ての受付・調査・審査
- (2) 理事会へ審査結果報告と処分提案

○学会運営委員会

- (1) 社会福祉援助の共通基盤6領域を基礎として構成する学会分科会の開催
- (2) 研究誌『社会福祉士』の企画・編集・発行
- (3) 職能団体における「学会」のあり方の検討
- (4) 都道府県社会福祉士会またはブロックを単位とした実践研究への支援及び地方学会等の検討
- (5) 全国大会における事例研究ワークショップの開催
- (6) 投稿論文、学会報告の評価の方法、情報の管理方法等の検討

■企画室

- (1) 政策提言に係る情報収集・分析
- (2) 第二期中期計画の評価・検証
- (3) マスコミ等への情報提供・対応

<ソーシャルワーク推進局>

■権利擁護推進部

○権利擁護センターぱあとなあ運営協議会

- (1) 事業全体の企画・統括
- (2) 都道府県権利擁護センター支援等に関する事業
 - ①権利擁護センターブロック会議等での実態把握、支援
 - ②成年後見人候補者養成研修に関する支援
 - ③高齢者虐待対応現任者標準研修に関する支援
- (3) 意思決定支援を踏まえた都道府県社会福祉士会権利擁護センターのスタンダードモデル調査研究プロジェクト
 （意思決定支援に関する2013年度、2014年度の継続事業として実施）
 - ①都道府県社会福祉士会の活動実態の把握
 - ②スタンダードモデルの検討
 - ③政策提言あるいは研修プログラム開発
- (4) 障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修事業プロジェクト
 - ①「障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修事業」（競争入札事業）への企画
 - ②都道府県が行う伝達研修における都道府県社会福祉士会の協力体制整備
- (5) 成年後見研修開発プロジェクト

- ①基礎研修Ⅲの修了を受講要件とした研修プログラムの構築
- ②継続研修のあり方及びプログラムの検討
- (6) 高齢者虐待対応講師予定者研修プロジェクト
 - ①「高齢者虐待対応講師予定者研修」の企画・開催
 - ②「高齢者虐待対応標準研修」に係る都道府県社会福祉士会支援
- (7) 出版プロジェクト
 - ①『障害者虐待対応手引き』の編集・出版
- (8) 関係団体との連携に関する事業
 - ①日本弁護士連合会高齢者・障害者の権利に関する委員会との連携協議
 - ②その他関係団体との連携

■地域生活支援部

○地域包括ケア推進委員会

(高齢在宅班)

- (1)「地域包括支援センター全国実践研究集会」の企画・開催
- (2)「地域包括支援センターネットワーク実践力養成研修」の都道府県者会福祉士会への移管に向けたプログラム見直し及びモデル試行研修の実施
- (3)介護保険制度の動向をふまえた提言の検討
- (4)日本弁護士連合会高齢者障害者の権利に関する委員会との連携協議
- (5)都道府県社会福祉士会における地域包括支援センター社会福祉士への支援状況の把握
- (6)都道府県社会福祉士会における地域包括関係委員会担当者のメーリングリストの運営・管理
- (7)「ケアマネジメント実践記録様式」に関する更新等への対応

(高齢施設班)

- (1)「レジデンシャル・ソーシャルワーク研修」の企画・開催

○障がい者支援委員会

- (1)障害者権利条約や障害者差別解消法に関する研修の企画・開催
- (2)「障がい者の地域生活支援研修（当事者の声を聴く）」の都道府県社会福祉士会への移管に向けた研修認証申請
- (3)制度・政策に関する提言
- (4)社会福祉士による障害者の地域生活支援の実践事例の検討
- (5)日本障害者協議会への理事派遣

○子ども家庭支援委員会

- (1)「スクールソーシャルワーカー養成研修（仮称）」の企画・開催及び認証申請
- (2)新たな未成年後見制度を円滑に進めるための検討及び研修プログラムの開発
- (3)スクールソーシャルワーク担当者の組織化を通じた都道府県社会福祉士会のスクールソーシャルワーク活動の支援
- (4)国・他団体の会議への参画
 - ①厚生労働省：児童虐待防止対策協議会への参画及び児童虐待防止に関する啓発等活動

②文部科学省：いじめ防止対策協議会及びスクールソーシャルワーカー活用事業連絡協議会への参画

(5) 他団体との連携による政策提言活動

(6) 子どもを見守るネットワーク研修認証検討プロジェクト

①研修認証（子ども・家庭分野）のための研修プログラムの開発及び研修開催

■ソーシャルインクルージョン部

○生活困窮者支援委員会

(1) 生活困窮者支援に関する研修会の企画・開催

(2) 都道府県士会による生活困窮者支援の実態把握アンケートの実施及び分析

(3) 国の施策動向への政策提言及び提言発出後の情報分析

(4) 自殺予防研修プログラム検討プロジェクト

①「自殺予防ソーシャルワーク研修（仮称）」の研修認証のための研修企画・開催

②自殺予防週間・自殺対策強化月間の啓発・周知

③関係団体との連携（自殺対策ネットワーク協議会への参画）

○国際・滞日外国人支援委員会

(1) 都道府県社会福祉士会への移管を視野に入れた「滞日外国人ソーシャルワーク研修」の開催

(2) 2005年度に実施した「低所得者の自立支援に関する調査研究『滞日外国人の支援施策について』」の検証及び実態把握

(3) 海外における社会福祉士の社会福祉研究・調査に関する支援

①海外研修・調査派遣事業の参加者募集、推薦審査、派遣者への支援

②海外研修会等報告会の実施（全国大会分科会として位置づけ）

(4) 米国ワイデナー大学視察対応

○リーガル・ソーシャルワーク研究委員会

(1) 「リーガル・ソーシャルワーク研修」の企画・開催

(2) 社会福祉士配置に関する課題検討、政策提言等への取り組み

(3) 社会資源開発に関する検討

(4) 啓発活動

■独立型社会福祉士支援部

○独立型社会福祉士委員会

(1) 「独立型社会福祉士養成研修」の企画・開催

(2) 「独立型社会福祉士全国実践研究集会」の企画・開催

(3) 独立型社会福祉士へのサポート体制の構築

<生涯研修局>

■生涯研修部

○生涯研修センター企画・運営委員会

(1) 研修プログラムの開発・実施等に関する事項

①「スーパービジョン研修（経過的対応）」の企画・開催（2回）

- ②スーパービジョン実績のための体制整備と運営
- ③eラーニングの検討
- ④既の実施している研修のメンテナンスの検討
- (2) スーパービジョン研修開発プロジェクト
 - ①スーパービジョン研修の体制整備 (SVⅡ、Ⅲの検討)
- (3) 基礎研修のメンテナンスに関する事項
 - ①基礎研修テキストのフォローアップ
 - ②基礎研修Ⅰ～Ⅲの研修資料集、研修運営マニュアルの精査
 - ③基礎研修Ⅰ～Ⅲを実施する各都道府県社会福祉士会へのフォローアップ
- (4) 基礎研修講師養成プロジェクト
 - ①基礎研修講師養成を行うための研修ツールの開発
 - ②「基礎研修講師養成研修」の企画・開催 (3回)
- (5) 認定社会福祉士制度に関する事項
 - ①研修認証に関する全体調整
 - ②認定社会福祉士特別研修の開催 (3回)
 - ③スーパーバイザー登録説明会の開催 (2回)
- (6) 実習指導者講習会に関する事項
- (7) 人材バンクの検討
- (8) 研修関係の要綱、ガイドラインの制定・改廃
- (9) 制度説明・広報
- (10) 福祉経営研修開発プロジェクト
 - ①福祉経営関係研修のプログラム開発

○生涯研修センター協議会

- (1) 全国生涯研修委員会議の企画・開催
- (2) 本会における研修を開催する委員会間の研修実施の調整
- (3) 本会が主催する研修の二次評価
- (4) 本会における研修プログラム開発・教材開発等の方針検討
- (5) 本会と都道府県社会福祉士会との情報共有、センター運営に関する意見交換
- (6) その他、生涯研修制度に関する重要事項の協議

○認定社会福祉士登録機関運営委員会

- (1) 登録及び登録証の発行
- (2) 登録システムの運用
- (3) 登録者の公表のシステムの運用
- (4) 制度についての説明・広報活動
- (5) 登録制度に関する規程、手続書類の整備

○保健医療専門研修評価

- (1) 研修の受付に際しての受講要件確認
- (2) スクーリング評価の実施
- (3) 修了証明書の発送、修了者管理
- (4) 認定社会福祉士認証・認定機構への研修認証申請の検討

<事務局>

○管理局関係

- (1) 日本社会福祉士会ニュースの発行（年4回）
- (2) 日本社会福祉士会ホームページの運用
- (3) 社会福祉士全国統一模試事業支援
- (4) 全国大会（石川大会）運営支援
- (5) 都道府県社会福祉士会会員管理及び会費徴収業務支援
- (6) 社会福祉士賠償責任保険運用支援
- (7) 国際ソーシャルワーカー連盟対応（窓口機能）
- (8) 社会福祉専門職団体協議会事務局

○ソーシャルワーク推進局関係

- (1) 権利擁護推進部に関する事項
 - ①社会福祉士賠償責任保険Cプラン
 - ②受任状況全国集計・公表
 - ③名簿登録等徴収委託事務
- (2) 独立型社会福祉士支援部に関する事項
 - ①独立型社会福祉士名簿登録制度の運営・管理

○生涯研修局関係

- (1) 生涯研修センターホームページ運用
- (2) 生涯研修制度管理システム運営・管理
- (3) 研修受講受付・修了証発行
- (4) 生涯研修手帳印刷・発行
- (5) 成年後見人養成研修（委託集合研修）の支援

○認定社会福祉士認証・認定機構関係

※認定機構からの委託を受けて次の事業の事務局を担う

- (1) 機構総会、理事会及び委員会の開催
- (2) 研修認証の審査及び認証
- (3) 認定社会福祉士認定の審査及び認定
- (4) スーパーバイザー登録の審査及び登録
- (5) 「認定社会福祉士特別研修」の企画・開催
- (6) 「更新スーパービジョン研修」の企画・開催
- (7) 「上級スーパーバイザー養成研修」の企画・開催
- (8) 認定社会福祉士認証・認定機構ホームページの運用